



島根を創る人づくりプラン

2021-2024 年度

[2022 年改訂版]

令和4年3月
島根県

「島根を創る人づくりプラン」の策定について

（島根を創る人づくりプランの位置づけ）

島根県の最上位の行政計画である「島根創生計画」（2020～2024年）では、将来像である「人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根」を目指すため、「第1編 人口減少に打ち勝つための総合戦略」、「第2編 生活を支えるサービスの充実」、「第3編 安全安心な県土づくり」を3本柱として掲げています。

このうち「第1編 人口減少に打ち勝つための総合戦略」は、まち・ひと・しごと創生法第9条に基づく島根県の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」として位置づけられています。

本プランは、島根の次代を担う若者の「育成」と「還流」を一体的・系統的に推し進めるため、毎年度改訂する「島根創生計画 人口減少に打ち勝つための総合戦略アクションプラン（以下、「AP」）」に掲載している関連する取組をベースに、改めて若者のライフステージごとに整理し、体系化したものです。

今後、本プランをもとに関係機関とも連携のうえ切れ目のない対策を行い、島根の次代を担う若者の一層の県内定着等を進めていきます。

（本プランの期間）

本プランの期間は、島根創生計画に合わせて2024年度までとします。

（本プランの改定）

総合戦略アクションプランは、状況の変化、課題を的確に捉えて、毎年度、改定を行うこととしており、本プランについても必要に応じてアクションプランの改訂に併せて改訂するものとします。

※ 本文中の下線部分は、今回の改訂による追加・変更箇所を示している。

目次

I 島根県の現状等

- 1. 島根県の現状 1
- 2. 若者の進学・就職による社会減 3
- 3. 島根の次代を担う人材の育成 4
- 4. 新型コロナの影響による意識や環境の変化 4

II 島根を創る人づくりの目指すべき方向性及び推進体制

- 1. 島根を創る人づくりの取組に対する考え方 5
- 2. 推進体制 6
- 3. 令和4年度の主な新規・拡充施策 8

III 取組

1. 島根を愛し、島根の未来を考える子どもを増やす

- (1) 島根の人や暮らしの良さなどの魅力を伝える 11
- (2) 島根の未来に想いを馳せる心を育む教育に取り組む 12
- (3) 子ども達が若者や大人と地域で共に活動し、共に学ぶ機会を拡大する .. 13
- (4) 学校と地域が一体となった教育支援体制を構築する 13
- (5) 高校から大学への「連続的、探究的な学び」に取り組む 14

2. 島根で学ぶ若者を増やす

- (1) 県内の大学等へ進学する「県内の生徒」を増やす 16
- (2) 県内大学と連携した人材育成プログラムを構築する 17
- (3) 県内の多様な人材（学生、社会人）が共に活動し、学ぶ場を創出する .. 18
- (4) 地域貢献を志す学生や若者の受入を拡大する 18
- (5) 県内の高校へ進学する「県外生徒」を増やす 18

3. 島根で就職する学生を増やす

- (1) 県内の企業をよく知り、納得いく就職活動を実現する支援環境を整備する .. 19

4. 島根へ還る若者を増やす

- (1) 県外に住む学生や若者が、県内での就職や生活を志す仕組みをつくる .. 22

5. 島根と関わる若者を増やす

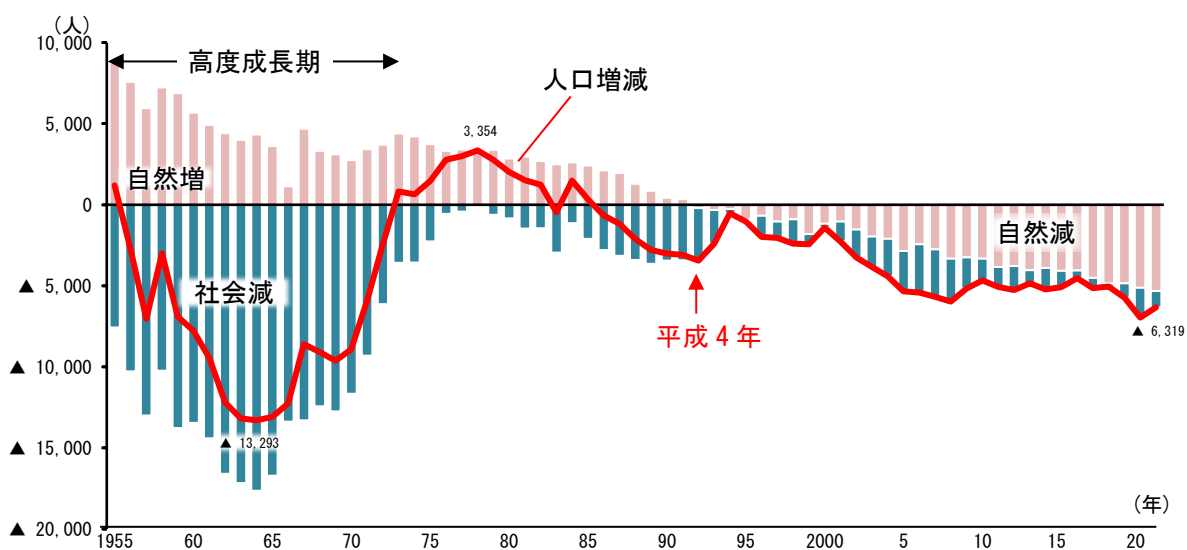
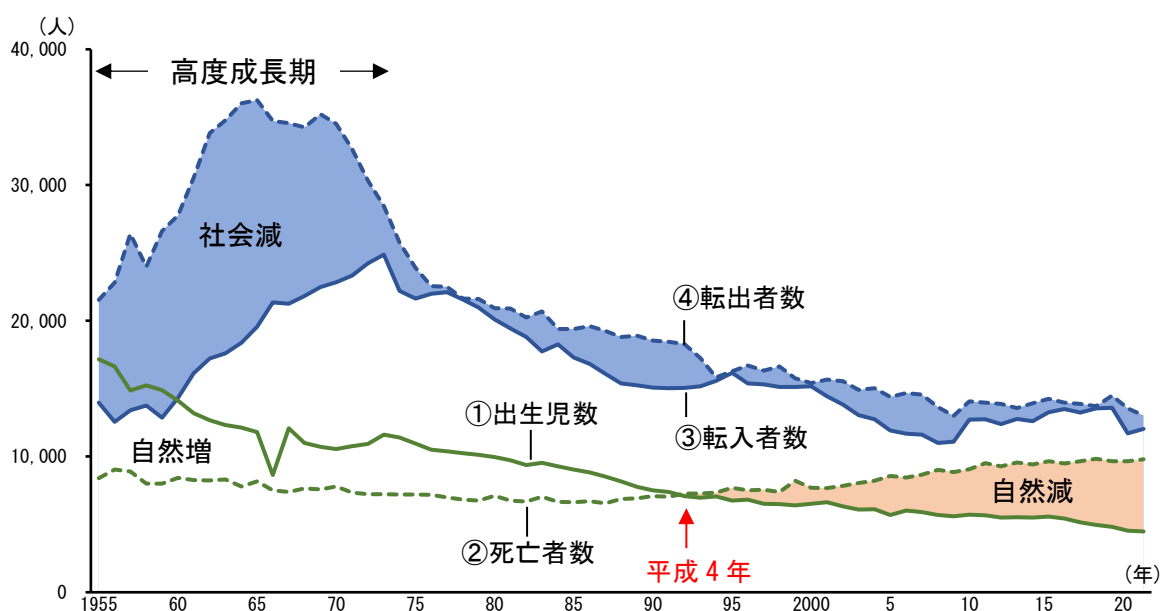
- (1) 県外の出身者等コミュニティを活性化させる 26
- (2) 県外在住の若者と県内自治体や地域団体との交流機会を拡大する 26

- 参考資料 27

I 島根県の現状等

1. 島根県の現状

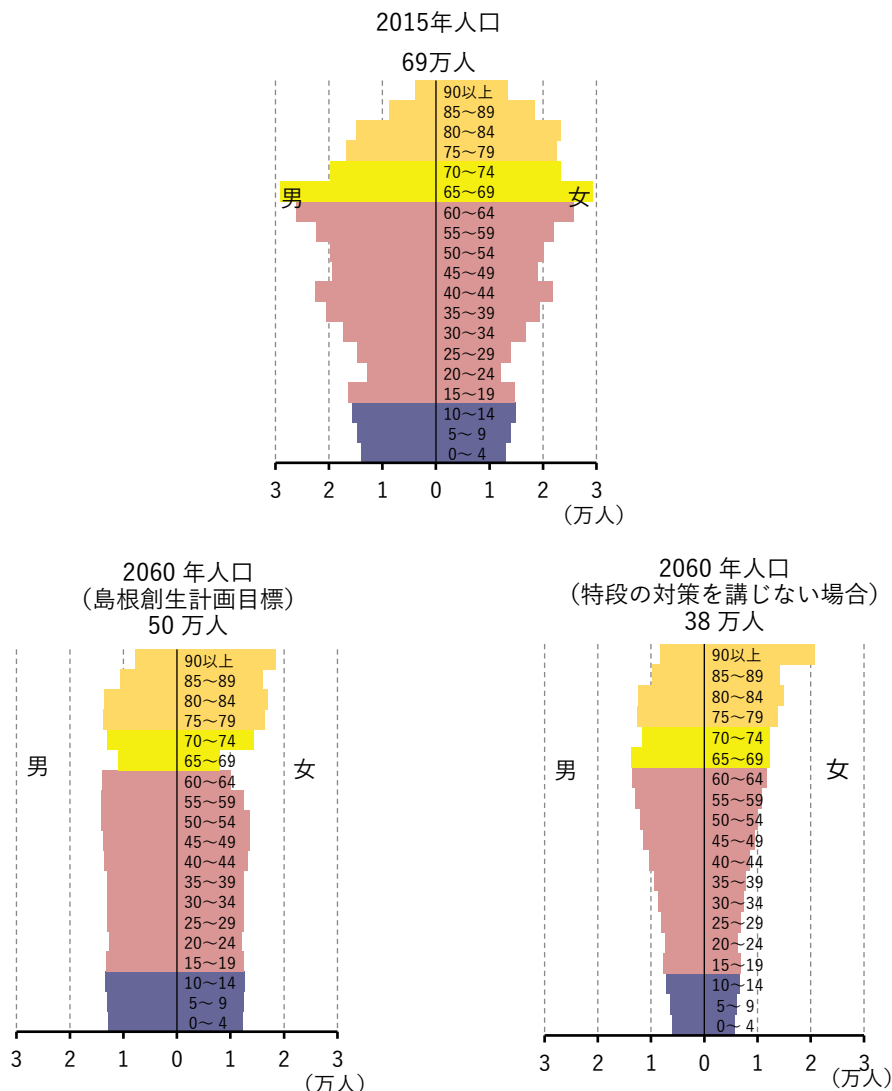
- 島根県は、長年にわたって人口減少・少子高齢化という課題に直面し、この課題に向き合ってきました。人口減少の要因には、自然動態による減少と、社会動態による減少の2つがありますが、平成4年には自然動態、社会動態ともに減少に転じ、今日に至るまで減少が続いています。



資料：「住民基本台帳人口移動報告（総務省統計局）」
 「人口動態統計（厚生労働省）」
 「島根県人口移動調査（島根県統計調査課）」

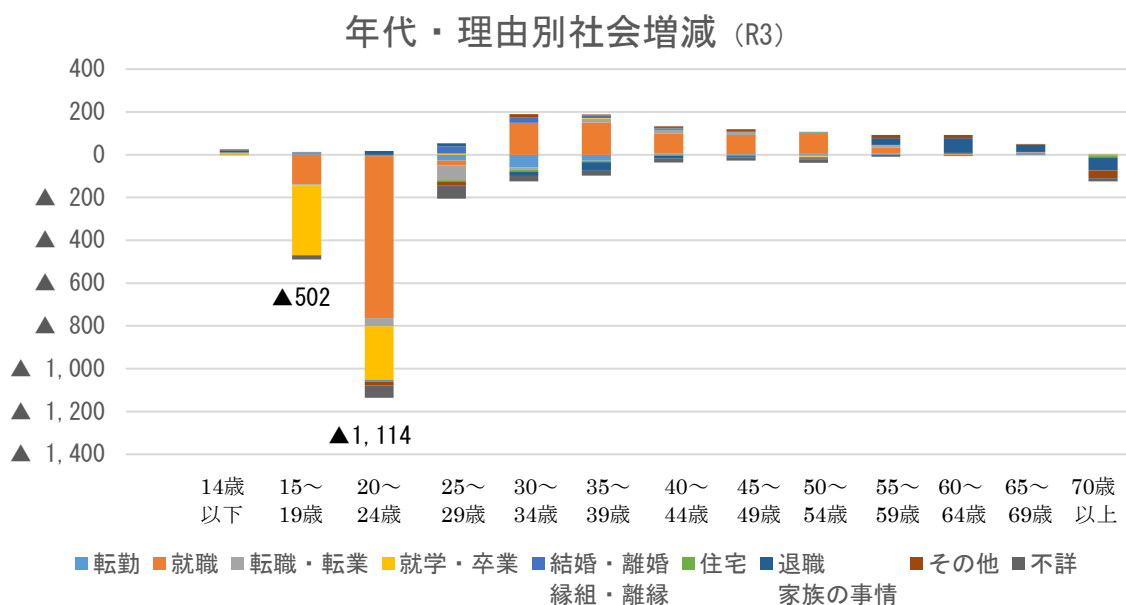
- 人口が減り続けると地域から活気が失われ、日常生活にも様々な影響が生じます。県内企業等の深刻な人手不足、医療や教育サービスの水準低下、道路や交通手段といった社会インフラの機能低下など、生活基盤を維持することが難しくなると考えられます。
- 人口減少は当面の間、続くものと考えられますが、人口減少に歯止めをかけるためには、30年から40年という長い時間をかけて人口構造そのものを変えていく必要があります。
- 具体的には、出生率の向上や若者の進学・就職による社会減の縮小を図ることで、現在の高齢者が厚く若年層が薄い人口構造から、年齢階層別の人口比に偏りの少ない姿へ変えていくことが重要です。

【人口ピラミッド】現状値（2015）と島根創生計画の目標及び特段の対策を講じない場合（島根県人口シミュレーション 2020）の比較



2. 若者の進学・就職による社会減

- 島根県の人口の社会増減の状況を年齢別に見ると、15歳～24歳が1,616人の減少（R3）と最も大きくなっており、進学・就職による転出が主な要因と考えられます。したがって、島根に残る若者、戻る若者を増やすためには、この年代に向けて効果的な対策を講じることが必要です。



- さらに若者の進学や就職による転出の状況を見ると、県内高校からの進学者(大学・短大等)約4,500人のうち、県内に就職しているのは約1,670人(※) (約37%)に留まっています。(R2年度)。

(※) 県外大学等に在学する出身者の県内就職者数など、推計値を含む

- また、県内の高等教育機関の卒業生の県内就職率も32.7%に留まっています(R2年度)。

- 一方で、県内高校生を対象に行った調査(※)では「将来、自分の今住んでいる地域で働きたいと思う」との回答は53.2%を占めており、就職の実績と意識にはギャップがあることが読み取れます。(R3年度)

(※) 高校魅力化の取組が生徒の成長、意識・行動の変容に与える効果等について県内の県立高校1～3年生に行ったアンケート

- また、近年のUターン者の傾向から、最も大きな割合を占める20～30歳代がほぼ半数(20代:27.0%、30代:19.7%)にのぼっており(H28～R2年度平均)、この年代の若者へのアプローチが島根に戻る人を増やす施策としても有効だと考えられます。

3. 島根の次代を担う人材の育成

- 人口の流出や生産年齢人口の減少等により、県内では多くの産業や企業の担い手不足、人材不足が深刻な問題となっています。
- また、中山間地域・離島を中心に地域の生活を維持するための担い手不足も進んでいます。
- 島根に残る若者、戻る若者を増やし、笑顔で暮らせる島根を実現するためには、子どもたちが島根の生活を素材とした学びを通して、地域に愛着と誇りを持つ、島根を愛する人づくりを進めていくことが最も重要です。
- このような人づくりを進めることで、結果として島根に暮らすことを選ぶ若者や、島根の発展に貢献する若者が増えていくことが期待されます。
- そして、島根に残りたい、戻りたいと思う若者が、願いを実現できる環境を整えると同時に、産業や企業の担い手として、また地域の生活を維持するための担い手として力を発揮できるよう人材の育成が必要です。

4. 新型コロナの影響による意識や環境の変化

- 内閣府の「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査（R3年10月）」によれば、20代の若者のうち、地方移住への関心について、「強い関心がある」「関心がある」「やや関心がある」と回答したのは東京23区内在住者の49.1%（R2年12月比+2.0%）、東京圏の44.9%（同+4.6%）にのぼっており、引き続き高い関心が寄せられています。
- 大学や企業ではオンラインによる授業やテレワークが普及し、これまでになかった新しい学びや仕事を島根県に居ながらにして取り組める可能性が高まっています。
- 今後はこうした環境の変化を意識しながら若者の県内進学や県内就職につながる取組を柔軟に進めていく必要があります。

Ⅱ 島根を創る人づくりの目指すべき方向性及び推進体制

1. 島根を創る人づくりの取組に対する考え方

- 島根県の人口減少の主な原因である若者の県外流出は、高校卒業時点における県外進学・県外就職が大きな要因を占めていることから、まずは、そこに至るまでの取組が重要となってきます。
- また、進学・就職、あるいは県外に一旦就職した後など、若者の各ライフステージに呼応して、切れ目なく取組を行っていくことが大切です。
- 具体的には、先ず島根に残りたい、戻りたいという子どもや若者を育む取組、次に島根に戻りたい、移りたいという若者の還流が加速する取組、そして島根に住むことを選択した若者が地域を担う人材となるよう育成する取組が必要です。
- このプランでは若者のライフステージにおいて、以下の5つのカテゴリーを掲げ、島根創生計画における関連施策について再整理することとします。

(若者のライフステージに着目した5つのカテゴリー)

- 1 島根を愛し、島根の未来を考える子どもを増やす
- 2 島根で学ぶ若者を増やす
- 3 島根で就職する学生を増やす
- 4 島根へ還る若者を増やす
- 5 島根と関わる若者を増やす

- これにより、島根県の次代を担う「人材の育成」と「人材の還流」を系統的・一体的に行い、若者の定着、Uターン及びIターンの一層の促進を図ります。

2. 推進体制

- 島根を創る人づくりは、幼少期から社会人まで、切れ目なく人を育てる取組です。また、県内産業の人材確保の観点から、県のみならず、県内外の高等教育機関、企業等が連携して、人材育成や受入に取り組む必要があります。
- ライフステージごとに施策体系を整理した本プランを関係機関と共有することにより、各ステージにおける関係機関の関わり方や連携方法について、共通認識を持って取り組みます。

(1) 産学官の連携

- ・ 令和2年3月に、県内学生の人材育成と県内就職者の増を目的に「しまね産学官人材育成コンソーシアム」を設立し、県内大学等（島根大学、島根県立大学、松江工業高等専門学校）、産業界、島根県、島根県教育委員会が連携して、事業を実施しています。

(2) 県外大学等との就職支援協定

- ・ 県外の26大学及び短期大学（短期大学部を含む）と「就職支援に関する協定」を締結し、県出身学生のUターン就職対策の強化に取り組んでいます。

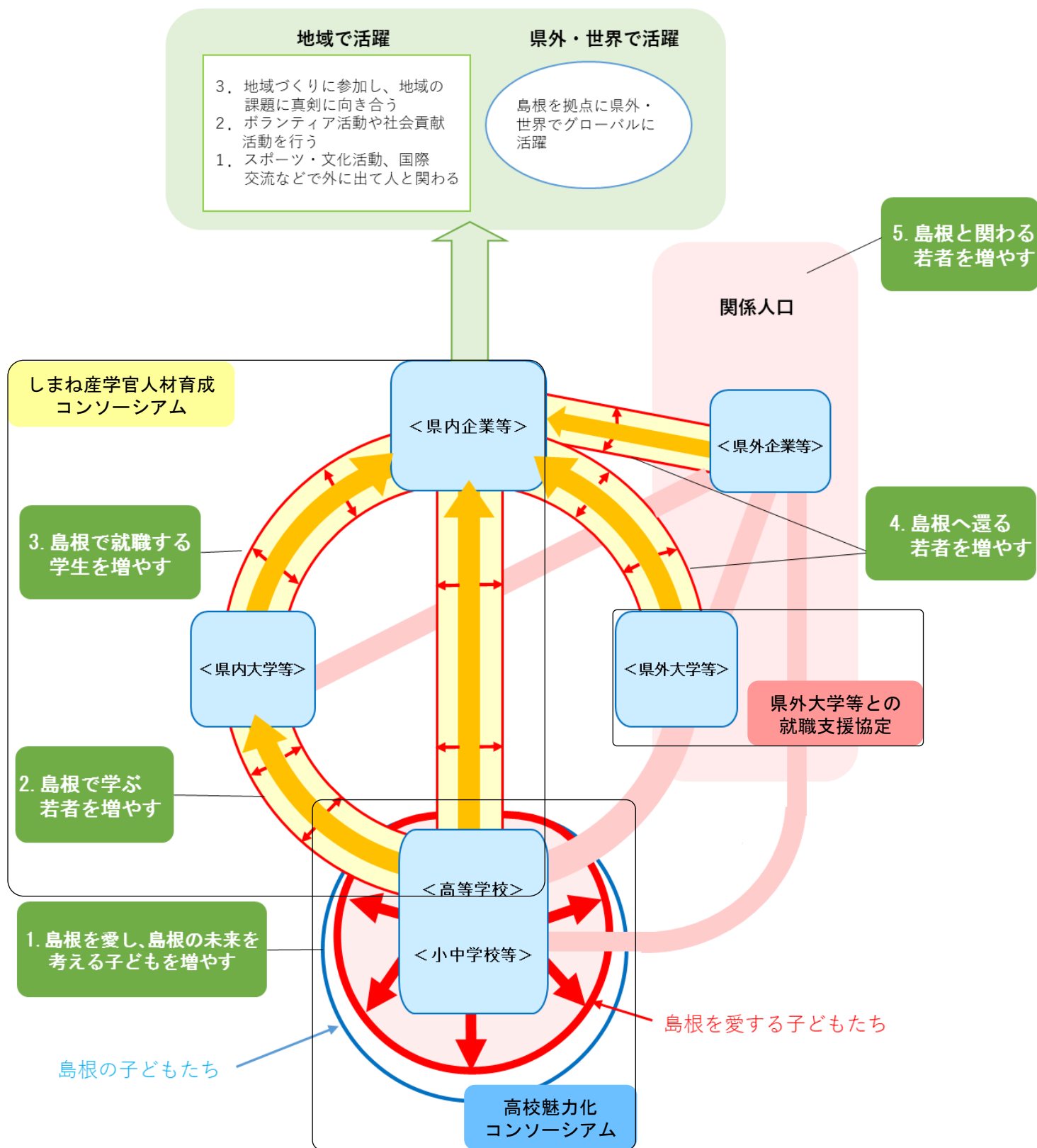
(3) 高校魅力化コンソーシアム

- ・ 地域と学校が一体となって子どもたちを育むため、高校において地域住民、市町村、小中学校、企業、大学等多様な主体が参画する協働体制（高校魅力化コンソーシアム）を構築し、事業を実施しています。

(4) 島根県

- ・ 島根を創る人づくりの施策は多分野にわたるため、庁内では、部局横断で「島根を創る人づくりプロジェクトチーム」を設けて、新規施策の検討や関連施策のフォローアップを行っています。
- ・ 今後も「足らざる取組はないか」「より効果的な施策はないか」といった視点に立ち、本プロジェクトを通じて施策の点検と立案に取り組んでいきます。

島根を創る人づくりプロジェクトのイメージ図



3. 令和4年度の主な新規・拡充施策

- 令和3年度に学生の県外転出の状況について、県内全市町村と意見交換を行ったところ、「高校を卒業後に地元とのつながりが希薄になる」という課題や「これまでの社会人向けのUターン・Iターン施策に加えて、新規学卒者の就職について、より力を入れる必要がある」といった声が聞かれました。
- こういった市町村の意見や島根を創る人づくりプロジェクトチームでの検討を踏まえ、「県外進学した学生が島根とのつながりを維持・持続させる取組」に着手していきます。

(1) 学生就職アドバイザーの配置 (22 頁(1)①、24 頁(1)⑦)

- ・ 島根県出身者の学生が多い中国地方をUターン就職の最重点地域とし、特に山陽地方での取組を強化するため、学生就職アドバイザーの県外事務所への配置に加え、民間企業へアドバイザー業務を委託することで、学生と低学年時からのつながりづくりを展開【拡充】

(2) 県内高校卒業生とのつながり創出 (20 頁(1)②、23 頁(1)④、26 頁(2)②)

- ・ 県内高校卒業後就職活動期まで地元とのつながりを維持することを目的とした市町村のモデル的な取組（地元情報の発信やイベントの開催等）を支援【新規】

(3) 県内企業の魅力発信事業 (19 頁(1)②、20 頁(1)④、22 頁(1)①、23 頁(1)③)

- ・ 専門家を派遣し、県内企業の採用活動の改善に向けた取組を支援【新規】
- ・ 「若者の県内就職の促進に関する業務協定」により連携する㈱マイナビのサイトに島根県のポータルページを開設するとともに、県外の合同企業説明会に島根ブースを出展【新規】
- ・ アプリを活用した「しまね登録」の登録者への就職情報等の発信

(4) 定住情報提供・相談の強化 (23 頁(1)⑦、24 頁(1)⑧⑨⑩、25 頁(1)⑩⑫)

- ・ 20 代から 30 代の社会人を中心に、Uターン・Iターン希望者の「しまね登録」を推進【新規】
- ・ 県内の住まい情報や空き家を活用した移住者向け住宅の情報提供【新規】
- ・ 定住財団と島根県建築住宅センターの連携強化による住まい相談対応の充実【新規】

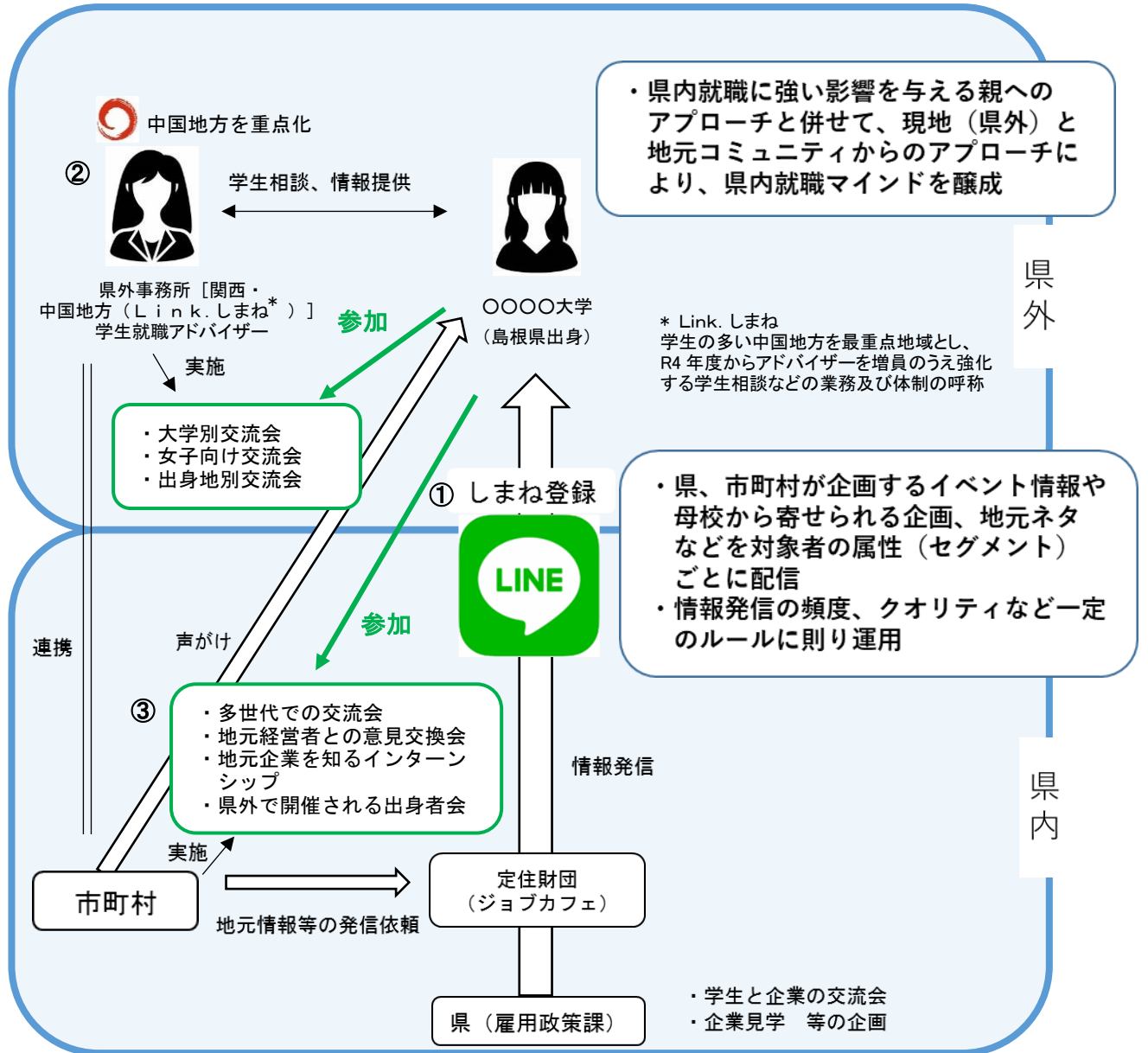
(5) 移住イベントの拡充 (24 頁(1)⑨)

- ・ 県内在住の友人等からの呼びかけをきっかけとした、若者や女性のUターン希望者とUターン者の採用に積極的な企業とのマッチングイベントを実施【新規】

(6) 職業紹介の強化 (24 頁(1)⑨、25 頁(1)⑫)

- ・ 有料職業紹介事業者等を活用し、若者や女性のニーズに応じた県内企業の求人開拓を強化【新規】

県外在住の県内高校卒業生を対象とした ゆるやかなつながりづくりの全体イメージ



- ① しまね登録（LINE）による県内高校出身卒業生全体へのアプローチ
- ② 学生就職アドバイザーによる学生からの個別相談、低学年向け交流会の実施
- ③ 市町村による声かけ、情報発信、帰省時のイベントや活動機会の提供

同郷コミュニティとのつながりを継続させることで、大学3年の就職活動時期に県内で働くことを自然な選択肢として意識させる。

Ⅲ 取組

1. 島根を愛し、島根の未来を考える子どもを増やす

- 島根の人や暮らしなどの魅力を県内外に分かりやすく発信し、島根の持つ素晴らしい魅力や強みを、県民全体で共有することで、ふるさと島根への愛着や誇りを育みます。
- 島根の子どもたち一人ひとりに、地域に愛着と誇りを持ち、自らの人生と地域や社会の未来を切り拓くために必要となる「生きる力」を育みます。
- 子どもたちが多様な人々との関わりや様々な経験の中で育まれるよう、豊かな自然、文化・歴史、子どもたちを温かく支え育てようとする地域社会といった強みを生かし、ふるさと教育や地域課題の解決を通じた学びを推進します。
- こうした取組により「将来、自分の生まれ育った地域でどういう役割を果たしていくのか」といったことに思いを馳せる子どもたちを育てていきます。

(1) 島根の人や暮らしの良さなどの魅力を伝える

① 県内向けの情報発信強化（AP84頁）

- ・ 県内の子どもたちや、その親世代へ向けて、将来も島根で暮らす選択を思い描いてもらうため、身近な人や暮らしなどの魅力のイメージ発信を強化
- ・ 中高生や、その親世代へ向けて、島根ならではの暮らしやすさや、都会の生活の厳しさとの対比などの情報発信を強化

② 県外向けの情報発信強化（AP84頁）

- ・ 都会で暮らす若者に向けて、移住先の選択肢の一つとして意識してもらうため、「人間らしい温もりのある暮らし」ができる「しまね」のイメージ発信を強化
- ・ 都会から移住を希望する人に向けて、島根への移住や教育に関する情報など具体的な情報提供を強化

③ 県民の島根に対する誇りと愛着心の醸成（AP85頁）

- ・ しまねの「魅力」や島根らしさに対する県民の誇りと愛着心を醸成するための情報発信強化
- ・ 「島根創生」に掲げる理念に対する県民の理解を深め、総力を結集して進めるための広報強化

④ 県外や海外に向けたしまねの「魅力」や島根らしさの情報発信（AP85頁）

- ・ SNS等を活用した島根の人や暮らしの魅力、島根らしさの情報発信
- ・ 県外のテレビや新聞、雑誌、インターネットでしまねの話題が取り上げられるための、民間プレスリリース配信サービス等を活用した仕組みづくり
- ・ 島根を応援する人々の交流の場等を活用した情報発信

(2) 島根の未来に想いを馳せる心を育む教育に取り組む

① ふるさと教育の推進（AP73頁）

- ・ 子どもたちの地域への愛着や、地域への貢献意欲の醸成につながる、ふるさと教育を市町村等と連携して推進
- ・ ふるさと教育と教科等の学びとを結びつけた優良事例を広めて、子どもたちの確かな学力につなげることにより、ふるさと教育の質を向上

② 中高連携の推進（AP73頁）

- ・ 高校魅力化コンソーシアム等の協働体制を活用しながら、各高校の魅力と特色を明確にし、中学生・保護者、中学校等に対して的確に情報発信
- ・ 地域社会等の課題発見・解決する力を育むための小・中学校でのふるさと教育等で得られた力を多面的・総合的に評価する仕組みづくりを推進
- ・ 小・中・高校でのキャリア教育に係る学びをつなげるため、子どもの成長を可視化する「キャリア・パスポート」を活用

③ 高校における地域資源の活用（AP73頁）

- ・ 地域等を題材とした地域課題解決型学習に取り組めるよう、市町村、大学、社会教育機関、地元企業等と連携した活動を推進
- ・ 生徒の自己有用感や更なる学びの意欲を高めるため、地域課題解決を題材にした学習で得た成果や知見、体験を発表する機会を創出
- ・ 生徒の進路選択の幅の拡充と地域産業が求める人材の育成を図るため、専門高校等が大学や企業と連携した先駆的で特色ある課題解決型学習などの取組に対して支援

(3) 子ども達が若者や大人と地域で共に活動し、共に学ぶ機会を拡大する

① 地域全体で子どもを育む体制づくりの充実 (AP72頁)

- ・ 市町村が取り組む地域全体で子どもを育む体制づくりを進めるため、関係団体等によるネットワークの構築、子どもたちの学習活動・体験活動・交流活動や多世代が相互に学び合う機会の創出に対して支援

② ふるさと活動の推進 (AP73頁)

- ・ 子どもたちが学校での学びを活かし、公民館等や地域住民に支えられながら地域資源を活用して自発的・主体的に行う活動を市町村と連携して推進

(4) 学校と地域が一体となった教育支援体制を構築する

① 高校と地域の協働体制の整備 (AP72頁)

- ・ 地域と学校が一体となって子どもたちを育むため、高校において地域住民、市町村、小中学校、企業、大学等多様な主体が参画する協働体制（高校魅力化コンソーシアム）を構築
- ・ 協働体制を効果的かつ円滑に運営するための運営マネージャーを配置
- ・ 学校と地域との連携・協働を確保するため、校内の組織体制を強化し、教科の学びと地域での学びを結びつける教育課程を構築
- ・ 市町村が配置する地域と学校をつなぐコーディネーターの資質・能力の向上を図るため、研修の開催や、教職員とコーディネーターが互いに学びあう機会を創出
- ・ 高校と地域の協働体制の推進による子どもの成長等を把握し、高校・地域が取組を改善していくための仕組みを構築
- ・ 地域と高校による協働した取組の更なる推進や地域と高校をつなぐ専門的なスキルを持つコーディネーター配置に係る制度創設について、国へ働きかけ

② 地域と協働した学校づくり (AP72頁)

- ・ 教員の生徒と向き合う時間を確保するため、事務作業を代わって行う地域の人材を配置
- ・ 部活動の活性化に向け地域の人材を部活動指導員として活用するなど、地域と協働した体制づくりを推進

(5) 高校から大学への「連続的、探究的な学び」に取り組む

① 高校と地域の協働体制の整備（AP72頁） 一部再掲

- ・ 地域と学校が一体となって子どもたちを育むため、高校において地域住民、市町村、小中学校、企業、大学等多様な主体が参画する協働体制（高校魅力化コンソーシアム）を構築
- ・ 学校と地域との連携・協働を確保するため、校内の組織体制を強化し、教科の学びと地域での学びを結びつける教育課程を構築

② 高校における地域資源の活用（AP73頁） 再掲

- ・ 地域等を題材とした地域課題解決型学習に取り組めるよう、市町村、大学、社会教育機関、地元企業等と連携した活動を推進
- ・ 生徒の自己有用感や更なる学びの意欲を高めるため、地域課題解決を題材にした学習で得た成果や知見、体験を発表する機会を創出
- ・ 生徒の進路選択の幅の拡充と地域産業が求める人材の育成を図るため、専門高校等が大学や企業と連携した先駆的で特色ある課題解決型学習などの取組に対して支援

③ 県内大学との連携・協働（AP75頁）

- ・ 県内大学との連携協定に基づき、高校と大学における課題解決型学習のカリキュラム開発など教育・研究の充実・発展につながる高校と大学との連携・協働を推進
- ・ 高校から大学への学びをつなげるため、高校生に対して大学の特色ある教育研究に触れる機会を提供
- ・ 高校魅力化コンソーシアム等を活用し、高校と大学とが連携・協働した取組を推進
- ・ 学校全体での授業改善の取組や、地域との協働に加え、県内大学等との高大連携や入試改革に適応した学力の底上げなどの取組を推進するため、教科・分掌の垣根を越えてリードできる管理的職階にある主幹教諭を配置
- ・ 総合型・推薦型選抜による県内大学への入学を希望する生徒の進路実現を図るため、高大連携を推進する専門職員を配置

④ 課題解決型学習の充実（AP75頁）

- ・ 島根大学、島根県立大学等との連携・協働のもと、地域課題解決型学習に関わる指導方法や教材、評価方法等を開発
- ・ 高等教育機関や経済団体等が持つ高度な知見を高校におけるキャリア教育などに活用

⑤ 社会教育士の確保・養成（AP81頁）

- ・ コーディネートやファシリテートの能力などを有する社会教育の専門人材である社会教育士を養成するため、大学と連携して講習の多様な受講環境を整備
- ・ 社会教育士の能力向上のため、研修などの開催や学び合いの機会の充実

2. 島根で学ぶ若者を増やす

- 県内の大学等と連携して将来の島根を支える人づくりを進めるため、高校から大学等への学びの連続性や継続性を確保するための取組を進めます。
- 県内の高等教育機関等が、企業等との連携を強化し、入試制度の見直しや地域に密着した教育・研究を促進することなどにより、県内の高校からの進学者の増加や卒業生の県内定着を図ります。
- 公民館や高等教育機関等と連携し、県内に残り、地域づくりに主体的に参加する人づくりを推進します。
- 県内の高校へ進学する県外の生徒を増やします。

(1) 県内の大学等へ進学する「県内の生徒」を増やす

① 県内高等教育機関との連携強化（AP82頁）

- ・ 入試改革を行う高等教育機関と県内高等学校との高大連携により、地域に関する学びを高校から大学までつなげるための取組を推進

② 県立大学における地域貢献の推進（AP82頁）

- ・ 浜田キャンパスの総合政策学部を、地域系の学部と国際系の学部にも再編
- ・ 出雲キャンパスの看護学研究科に、助産師養成や診療看護師養成の専攻分野を設置
- ・ 学生と県内企業との交流・インターンシップの充実
- ・ 地域連携推進センターの機能を強化し、学生のボランティア活動等による社会貢献を推進する体制を整備
- ・ 公開講座や講演会、専門職向けのリカレント講座など、県民への学習機会などの提供
- ・ 地域との共同研究や、シンポジウムの開催などによる研究成果の地域への還元

③ 県内大学との連携・協働（AP75頁）再掲

- ・ 県内大学との連携協定に基づき、高校と大学における課題解決型学習のカリキュラム開発など教育・研究の充実・発展につながる高校と大学との連携・協働を推進

- ・ 高校から大学への学びをつなげるため、高校生に対して大学の特色ある教育研究に触れる機会を提供
- ・ 高校魅力化コンソーシアム等を活用し、高校と大学とが連携・協働した取組を推進
- ・ 学校全体での授業改善の取組や、地域との協働に加え、県内大学等との高大連携や入試改革に適応した学力の底上げなどの取組を推進するため、教科・分掌の垣根を越えてリードできる管理的職階にある主幹教諭を配置
- ・ 総合型・推薦型選抜による県内大学への入学を希望する生徒の進路実現を図るため、高大連携を推進する専門職員を配置

④ 県内高等学校から県内大学等への進学の促進（AP83頁）

- ・ 県内大学が進める入試改革と連携し、高校のカリキュラム開発や課題解決型学習の充実などを大学等と協働
- ・ 県内大学と企業、県等で設置する「しまね産学官人材育成コンソーシアム」（令和2年3月設立）を通じ、県内大学等の魅力を生徒、教職員、保護者に伝える機会を提供

(2) 県内大学と連携した人材育成プログラムを構築する

① 県内大学との連携・協働（AP75頁）再掲

- ・ 県内大学との連携協定に基づき、高校と大学における課題解決型学習のカリキュラム開発など教育・研究の充実・発展につながる高校と大学との連携・協働を推進
- ・ 高校から大学への学びをつなげるため、高校生に対して大学の特色ある教育研究に触れる機会を提供
- ・ 高校魅力化コンソーシアム等を活用し、高校と大学とが連携・協働した取組を推進
- ・ 学校全体での授業改善の取組や、地域との協働に加え、県内大学等との高大連携や入試改革に適応した学力の底上げなどの取組を推進するため、教科・分掌の垣根を越えてリードできる管理的職階にある主幹教諭を配置
- ・ 総合型・推薦型選抜による県内大学への入学を希望する生徒の進路実現を図るため、高大連携を推進する専門職員を配置

② 県内大学と企業、県等の協働による県内学生の県内定着（AP83頁）

- ・ しまね産学官人材育成コンソーシアムを通じ、地域の企業等と連携した教育プログラムや県内就職に向けた学生と企業の交流、インターンシップの取組を推進
- ・ 多様な視点を有し、意欲のある若者の県内就職を促進するため、県内企業や大学等と連携し、海外留学と県内企業でのインターンシップを組み合わせた人材育成プログラムを実施

(3) 県内の多様な人材（学生、社会人）が共に活動し、学ぶ場を創出する

① 若者の地域活動の推進（AP80頁）

- ・ 大学生や若者たちが地域活動（ふるさと活動）に主体的に参画できる機会を創出し、その活動を通じて、地域とつながり続けることのできる環境づくりに取り組む市町村を支援

(4) 地域貢献を志す学生や若者の受入を拡大する

① 県内の地域や活動・人と関わる機会の提供（AP96頁）

- ・ 都市部での座学と県内でのインターンシップを組み合わせた連続講座（しまコトアカデミー）の開催
- ・ 都市部の企業と連携した、地域課題解決の取組を促すための仕組みづくり
- ・ 都市部で掘り起こした関係人口が地域づくりの担い手として県内地域に関わるためのマッチングの促進
- ・ しまね田舎ツーリズムの推進に向けた、新規実践者の掘り起こしや、事業運営、リスクマネジメント等への支援

(5) 県内の高校へ進学する「県外生徒」を増やす

① しまね留学の推進（AP73頁）

- ・ 県内生・県外生双方にとって教育効果の高いしまね留学を推進するため、市町村と連携して県外生への情報提供や教育環境を確保

3. 島根で就職する学生を増やす

- 高校生や県内大学に進学した学生に、県内の企業やそこで働く人に触れる機会などを提供し、島根で働く魅力を伝え県内就職を促進します。
- また、若者の人材確保・育成の観点から、高校生、学生のみならず、いわゆる第2新卒者等の県内就職も促進します。
- 県内産業の振興や新たな時代の潮流に合わせた人材育成が求められることから、県内高等教育機関や高等技術校等によるリカレント教育を推進します。

(1) 県内の企業をよく知り、納得いく就職活動を実現する支援環境を整備する

① 高校生の県内就職の促進（AP26頁、86頁）

- ・ 生徒、教職員、保護者が県内企業等への理解を深めることができるよう、校内での企業ガイダンスや地域毎に学校、保護者、企業等による相互交流会を開催
- ・ 地域企業と保護者等との交流機会を提供し、島根に魅力ある企業等があり、そこで働く人がやりがいを感じ、いきいきと働いていることを伝え県内就職の魅力を発信
- ・ 学生に対する企業等のPR力を強化するため、企業等の採用力強化につながるセミナー等の開催、働きやすい職場づくりを進める企業情報や島根で働く魅力をインターネット等を活用して発信

② 大学生等の県内就職の促進（AP26頁、87頁）

- ・ 県内企業等への就職を検討する学生を増やすため、企業説明会や就職相談などを実施
- ・ 全国的な就職活動の早期化に伴い、企業説明会の開催時期の前倒しや取組を強化
- ・ 低学年時の学生が県内企業等への理解を深めるため、大学等と連携した学生と企業の交流会や企業見学ツアーを開催
- ・ 県内大学と企業、県等で設置するコンソーシアムにより、島根大学、島根県立大学、松江高専において、学生と企業の交流会や企業訪問ツアー、地域の企業等と連携した教育プログラムを実施
- ・ 大学生等が県内企業の情報等を手軽に入手できるよう SNSを活用した情報提供ツール「しまね登録」を運用

- ・ 県外へ進学した学生を対象とした地元情報の発信やイベントの開催等、学生と地元のつながりを創出するための、市町村のモデル的な取組への支援

③ 女子学生の県内就職の促進（AP26頁、88頁）

- ・ 女子学生の県内就職に向けたきっかけづくりを充実するため、女性が関心の高い業種や女性が働きやすい企業等を中心とした女子学生向けの情報発信、企業交流会や企業見学ツアー等を実施
- ・ 企業が取り組む若者を惹きつける職場環境と情報発信の改善を支援

④ 企業の情報発信力の強化（AP27頁、89頁）

- ・ 学生に対する企業等のPR力を強化するため、インターンシップのマッチングや企業等の採用力強化につながるセミナー等の開催、働きやすい職場づくりを進める企業情報や島根で働く魅力をインターネット等を活用して発信
- ・ 大手就活サイト内に島根県ポータルページを開設するなど、情報発信を強化

⑤ 地域集積産業の高度化支援（AP10頁）

- ・ 特殊鋼企業の集積や素材分野の強みを活かし、産学官金が連携して行う航空機産業への参入やモーター産業の創出に向けた最先端研究や島根大学・松江高専における高度専門人材の育成を支援

⑥ ソフト系IT産業の人材育成・確保支援（AP12頁）

- ・ 各地域のIT企業が求める人材像に沿って、小学生向けのRuby教室や専門高校でのIT人材育成モデル授業、島根大学・松江高専等での高度実践型人材の育成講座などを県内教育機関、企業と連携して開催
- ・ 県内の生徒・学生や県外にいる県内出身学生と企業との交流機会や説明会を開催し、県内就職を促進

⑦ 高等技術校での人材養成（AP32頁）

- ・ 県内産業が求める人材を養成するため、高等技術校常設科の入校者に対し知識・技術・技能を習得するための訓練を行うとともに、県内企業等の在職者向けの研修機会を提供
- ・ 県内企業の社員向けに、AIやICT化などに対する知識を有する「デジタル利活用人材」を育成する訓練コースを設置

⑧ 求職者の能力開発を通じた就職促進（AP32頁）

- ・ 求職者の安定した就業のため、民間教育機関や企業等との連携により、県内産業が必要とする知識・技術等を習得する機会を提供

⑨ 魅力ある職場づくりに取り組む企業等への支援（AP30頁）一部再掲

- ・ 新卒者や若年者の人材育成と職場定着を進めていくため、就職内定時や就職後の研修の場を提供
- ・ 企業が取り組む若者を惹きつける職場環境と情報発信の改善を支援

4. 島根へ還る若者を増やす

- 県外の大学等に進学した学生が、県内の企業やそこで働く人に触れる機会などを提供し、島根で働く魅力を伝え県内就職を促進します。
- 県外拠点やインターネット等を活用し、島根の魅力や暮らし、県内企業に関する情報を発信します。
- 島根へ戻る、または移ることを望む若者に対し、個々のニーズに応じたきめ細かな相談対応を行います。
- 県外の学生や若者の就職活動や仕事や住まいの確保など、就職を支援する取組を行います。

(1) 県外に住む学生や若者が、県内での就職や生活を志す仕組みをつくる

① 大学生等の県内就職の促進（AP26頁、88頁、89頁）一部再掲

- ・ 県内企業等への就職を検討する学生を増やすため、企業説明会や就職相談などを実施
- ・ 全国的な就職活動の早期化に伴い、企業説明会の開催時期を前倒しや取組を強化
- ・ 低学年時の学生が県内企業等への理解を深めるため、大学等と連携した学生と企業の交流会や企業見学ツアーを開催
- ・ 島根県から進学している学生が最も多い最重点地域の中国地方及び関西圏においては、学生就職アドバイザーが県外大学と連携して学生からの個別相談や企業交流会などの取組を実施
- ・ 進学や就職で多くの島根県出身の若者が集まる首都圏では、移住支援コーディネーターが個別相談やセミナーなどの取組を実施
- ・ 大学生等が県内企業の情報等を手軽に入手できるようSNSを活用した情報提供ツール「しまね登録」を運用
- ・ 県外に進学している学生に対し、県内企業等への就職を促すため、インターンシップ参加や県内企業が実施する採用面接など就職活動に要する経費を助成

② 女子学生の県内就職の促進（AP26頁、88頁）再掲

- ・ 女子学生の県内就職に向けたきっかけづくりを充実するため、女性が関心の高い業種や女性が働きやすい企業等を中心とした女子学生向けの情報発信、企業交流会や企業見学ツアー等を実施
- ・ 企業が取り組む若者を惹きつける職場環境と情報発信の改善を支援

③ 企業の情報発信力の強化（AP27頁、89頁）再掲

- ・ 学生に対する企業等のPR力を強化するため、インターンシップのマッチングや企業等の採用力強化につながるセミナー等の開催、働きやすい職場づくりを進める企業情報や島根で働く魅力をインターネット等を活用して発信
- ・ 大手就活サイト内に島根県ポータルページを開設するなど、情報発信を強化

④ 県外へ進学した学生と地元との関わり創出（AP26頁、89頁）再掲

- ・ 県外へ進学した学生を対象とした地元情報の発信やイベントの開催等、学生と地元のつながりを創出するための、市町村のモデル的な取組への支援

⑤ ソフト系IT産業の人材育成・確保支援（AP12頁）再掲

- ・ 県外にいる県内出身学生と企業との交流機会や説明会を開催し、県内就職を促進
- ・ 首都圏等でのIT人材誘致コーディネーターによるきめ細かなUターン・Iターン支援や県内企業とのマッチング支援などにより即戦力人材を確保

⑥ 魅力ある職場づくりに取り組む企業等への支援（AP30頁）再掲

- ・ 新卒者や若年者の人材育成と職場定着を進めていくため、就職内定時や就職後の研修の場を提供
- ・ 企業が取り組む若者を惹きつける職場環境と情報発信の改善を支援

⑦ Uターン希望者への情報提供・相談対応の充実（AP91頁）一部再掲

- ・ Uターン者の実態や意向の把握に基づく若者や女性に向けた県内外の情報発信
- ・ Uターンを希望する社会人向けに「しまね登録」のPRと登録勧奨を行い、登録を促進
- ・ Uターン希望者が必要とする情報の収集や相談ができるよう、山陽・関西・首都圏の県出身の若者や女性に重点を置き、移住に関するセミナー等のイベントや小規模な相談会を開催

- ・ 進学や就職で多くの島根県出身の若者が集まる山陽・関西・首都圏における情報発信の強化や、移住支援コーディネーターによる個別相談やセミナーなどの取組を実施
- ・ 移住・定住支援の充実に向けたふるさと島根定住財団や市町村のサポート力強化
- ・ 島根県から進学している学生が最も多い最重点地域の中国地方及び関西圏においては、学生就職アドバイザーが県外大学と連携して学生からの個別相談や企業交流会などの取組を実施
- ・ 県内の住まい事情や空き家を活用した移住者向け住宅の情報を発信

⑧ Uターン希望者の体験・交流の促進（AP91頁）

- ・ Uターンを考える機会確保のための農林漁業、伝統工芸等の長期体験者への支援

⑨ Uターン希望者の仕事や住まいを確保するための支援（AP91頁）

- ・ Uターン希望者が重視する仕事の情報と、暮らしや住まいの情報などをパッケージにして提供
- ・ 後継者不在の事業者とUターン希望者のマッチング等による事業承継の推進
- ・ 都市部の就業者がUターンし、テレワークにより仕事を続けるための経費の支援
- ・ 有料職業紹介事業者等を活用し、若者や女性のニーズに応じた県内企業の求人開拓を強化
- ・ 若者や女性のUターン希望者と県内企業との就職マッチングイベントを実施
- ・ 島根県建築住宅センターと連携したUターン希望者の住まい相談の実施

⑩ Iターン希望者への情報提供・相談対応の充実（AP93頁）

- ・ Iターン者の実態や意向の把握に基づく若者や女性に向けた県内外の情報発信
- ・ Iターンを希望する社会人向けに「しまね登録」のPRと登録勧奨を行い、登録を促進
- ・ Iターン希望者が必要とする情報の収集や相談ができるよう、首都圏の若者や女性に重点を置いた移住に関するセミナー等のイベントや小規模な相談会を開催し、全国規模のフェア等へ出展
- ・ ふるさと島根定住財団の東京拠点を通じた首都圏での情報発信の強化及び東京の全国的な移住支援機関と連携した情報提供や、移住支援コーディネーターによる個別相談・セミナーなどの取組を実施

- ・ 県内の住まい事情や空き家を活用した移住者向け住宅の情報を発信
 - ・ 移住・定住支援の充実に向けたふるさと島根定住財団や市町村のサポート力強化
- ⑪ Iターン希望者の体験・交流の促進（AP93頁）
- ・ Iターンを考える機会確保のための農林漁業、伝統工芸等の長期体験者への支援
- ⑫ Iターン希望者の仕事や住まいを確保するための支援（AP93頁）
- ・ Iターン希望者にとって必須となる仕事や住まい、暮らしの情報などをパッケージにして提供
 - ・ 後継者不在の事業者とIターン希望者のマッチング等による事業承継の推進
 - ・ 経費負担を軽減するための東京からの移住に係る経費の支援
 - ・ 都市部の就業者がIターンし、テレワークにより仕事を続けるための経費の支援
 - ・ 有料職業紹介事業者等を活用し、若者や女性のニーズに応じた県内企業の求人開拓を強化
 - ・ 島根県建築住宅センターと連携したIターン希望者の住まい相談の実施
- ⑬ 仕事や住まいを確保するための支援（AP91 頁、93 頁）
- ・ 経費負担を軽減するための東京からの移住に係る経費の支援
- ⑭ 「日比谷しまね館」の活用（AP85頁）
- ・ 「日比谷しまね館」を活用し、物産、食、観光、移住・定住等の情報発信による島根県の認知度向上を推進

5. 島根と関わる若者を増やす

- 県外在住の出身者や都市部に居ながら何らかの形で島根と関わりたいと希望する人々を掘り起こします。
- 県外在住の若者に県内での活動の場を提供し、地域活性化への貢献や将来の移住につなげます。

(1) 県外の出身者等コミュニティを活性化させる

① 都市部での関係人口の掘り起こしとネットワーク構築（AP96頁）

- ・ ふるさと島根定住財団の東京拠点等において、都市部の関係人口を掘り起こすためのセミナー等のイベントを開催
- ・ 県外学生の島根への関心向上に向けた大学講座やセミナー等の開催及び県出身の若者によるコミュニティの活動への支援

② 島根を応援する人を増やすための情報発信と交流の場づくり（AP97頁）

- ・ 島根の暮らしに関心を持つ人や島根を応援する島根ファンを増やすための広報の充実
- ・ 島根を応援する人々の交流の場づくりの推進

(2) 県外在住の若者と県内自治体や地域団体との交流機会を拡大する

① 県内の地域や活動・人と関わる機会の提供（AP96頁）

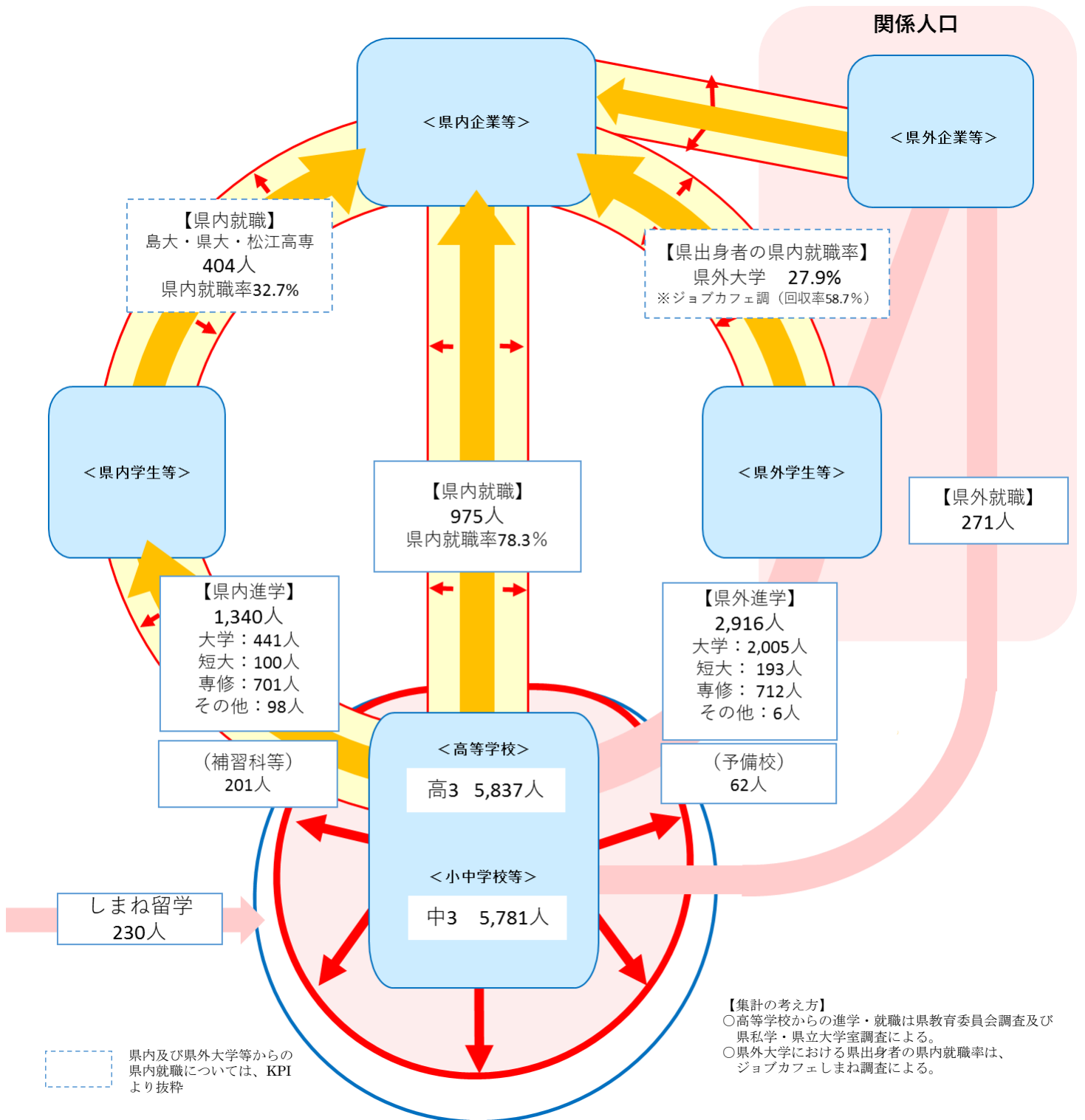
- ・ 都市部での座学と県内でのインターンシップを組み合わせた連続講座（しまコトアカデミー）の開催
- ・ 都市部の企業と連携した、地域課題解決の取組を促すための仕組みづくり
- ・ 都市部で掘り起こした関係人口が地域づくりの担い手として県内地域に関わるためのマッチングの促進
- ・ しまね田舎ツーリズムの推進に向けた、新規実践者の掘り起こしや、事業運営、リスクマネジメント等への支援

② 県外へ進学した学生と地元との関わり創出（AP96頁）再掲

- ・ 県外へ進学した学生を対象とした地元情報の発信やイベントの開催等、学生と地元のつながりを創出するための、市町村のモデル的な取組への支援

【参考資料 1】

(R3.3月末値) 島根を創る人づくりプロジェクト

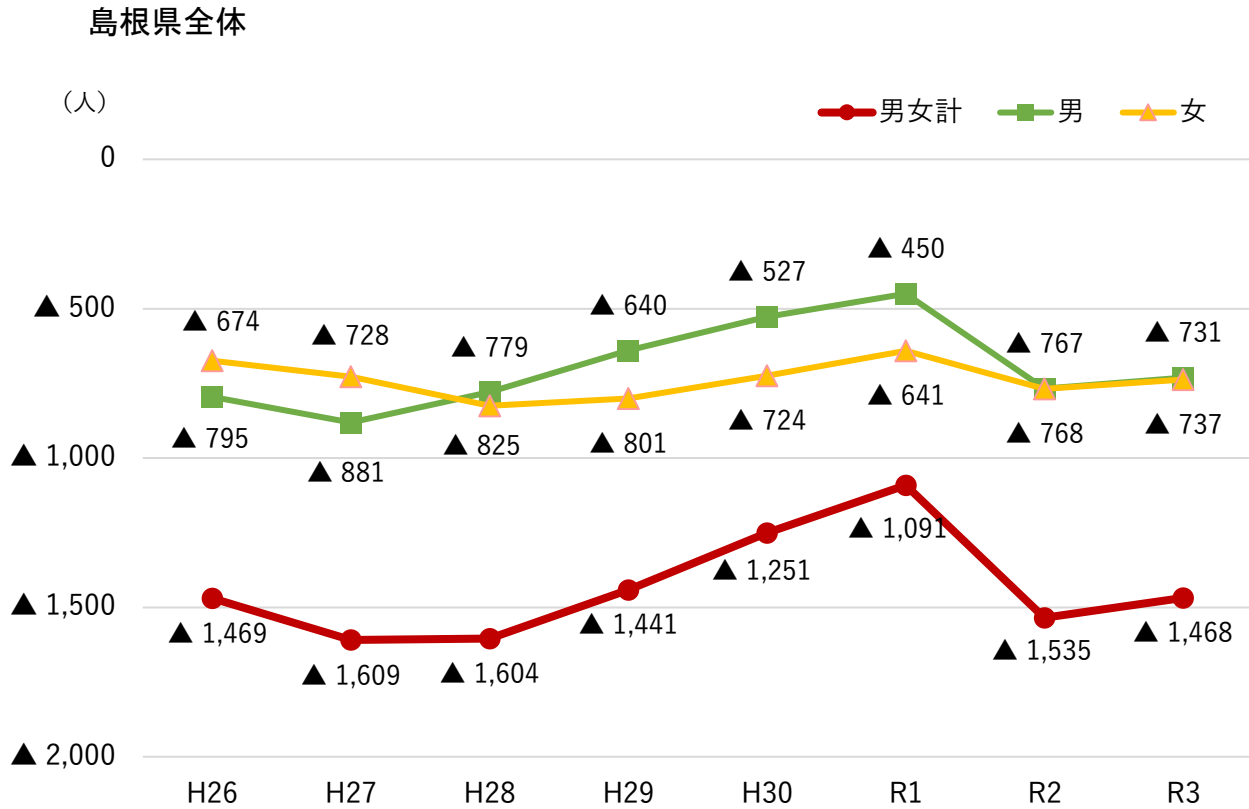


- 将来、自分の住んでいる地域のために役に立ちたいという気持ちがある生徒 70.9%
- 将来、自分の今住んでいる地域で働きたいと思っている生徒 53.2%

(R3年度県教育委員会調査)

【参考資料2】

15～24歳の就学・卒業、就職を理由とした社会移動（男女別）

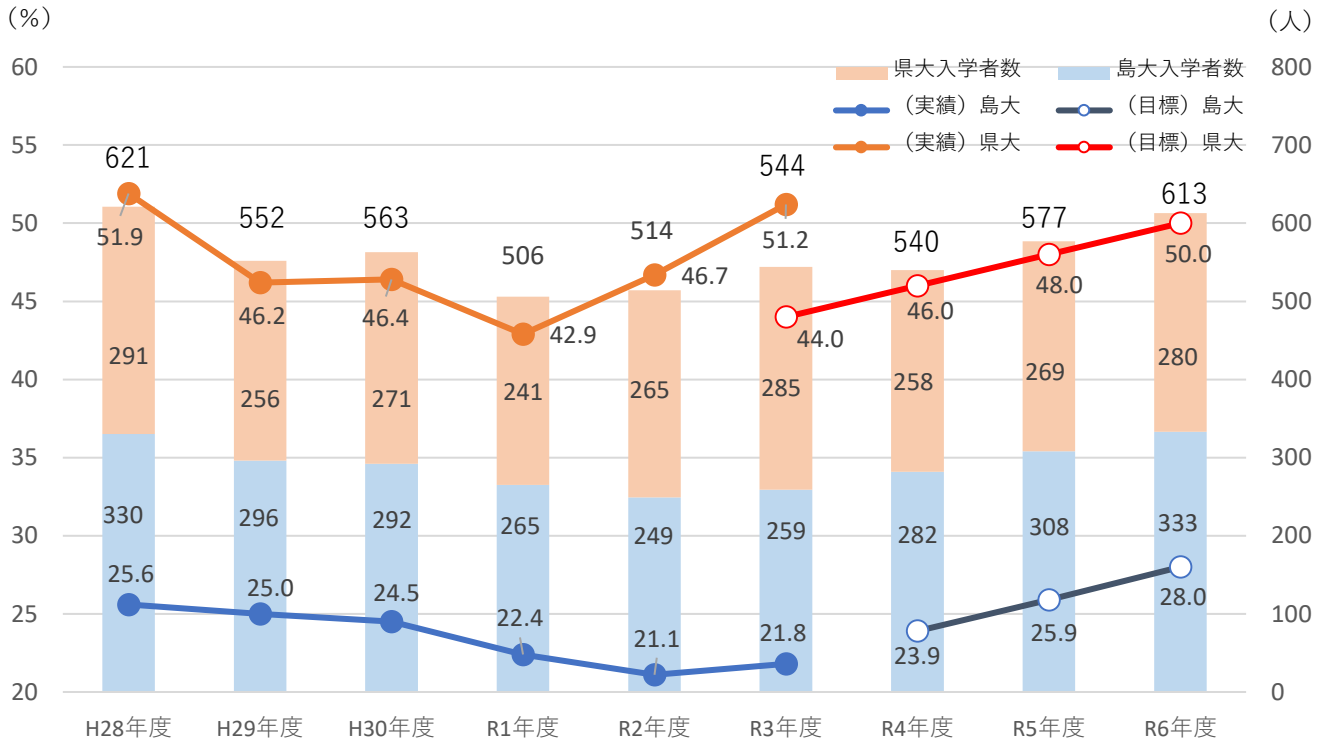


出典：島根県人口移動調査（島根県統計調査課）〔各年10月1日現在〕

- 15～24歳の若年層の就学・卒業、就職による転出超過数は、近年、回復傾向にあったが、令和2年に男女とも前年より転出超過数が増加
- 平成28年から令和元年の数年間、女性の転出超過が続いていたが、令和2年、令和3年と男女間のギャップは縮小している。

【参考資料3】

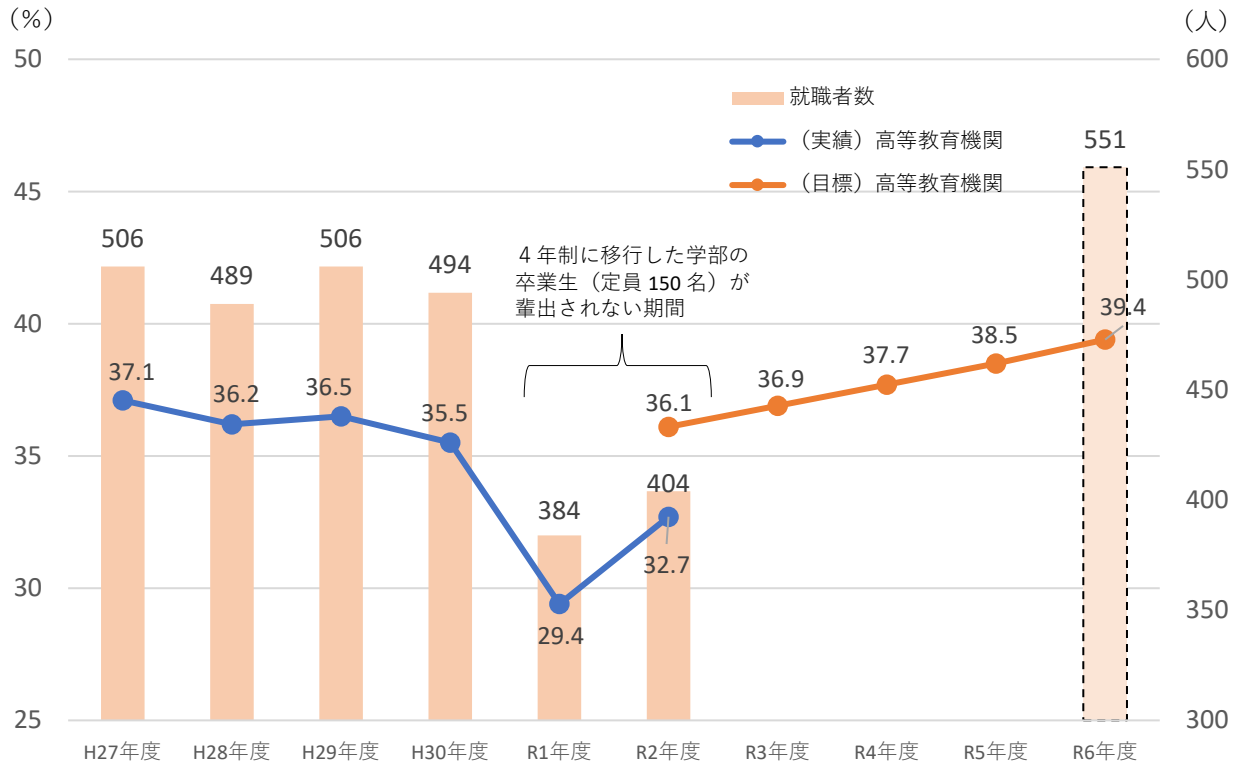
県内大学入学者に占める県内出身者比率等の推移



- 島根大学は近年低水準で推移。令和6年度に向け6.2ポイント(74人)の上積みが必要
- 県立大学は令和6年度目標を令和3年度に達成

【参考資料 4】

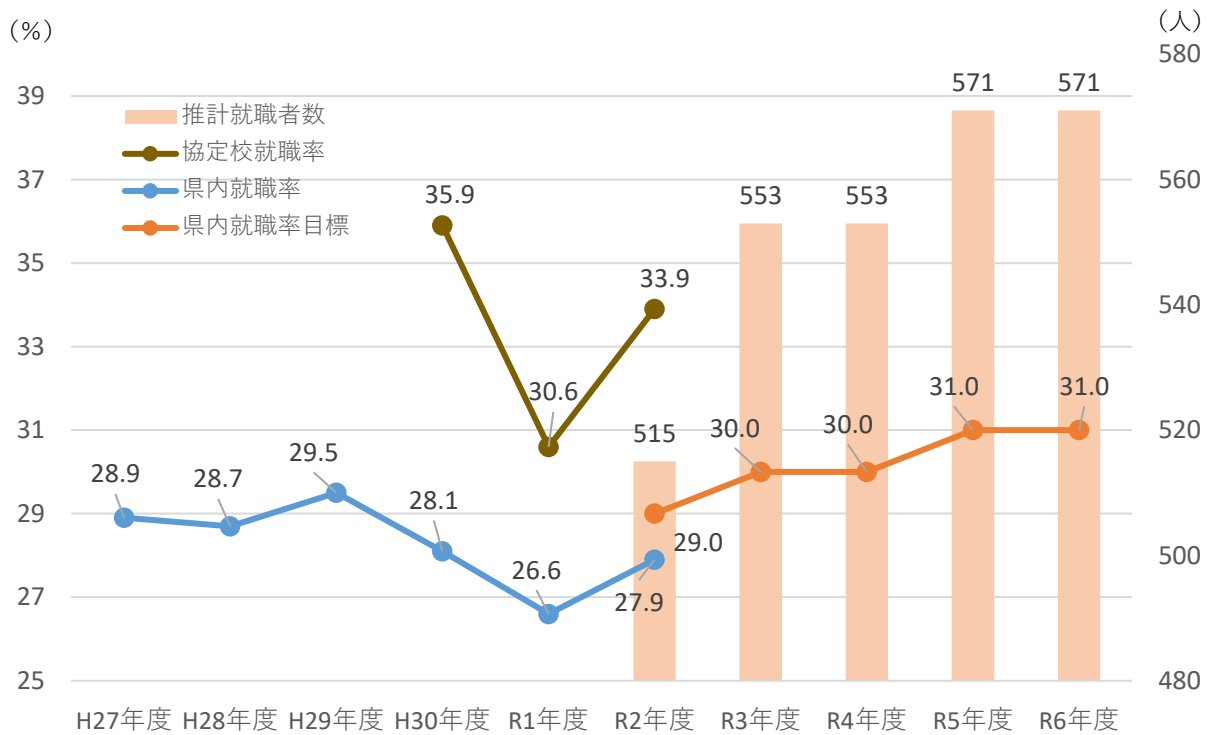
県内3高等教育機関（島根大学・県立大学・松江高専）の
県内就職率、県内就職者数



- 令和元年度に比べ上昇したものの、令和2年度の目標に3.4ポイント届いていない。
- 県立大学短期大学部から4年制に移行した健康栄養学科、保育教育学科、地域文化学科の1期生が令和3年度末に卒業見込み。

【参考資料5】

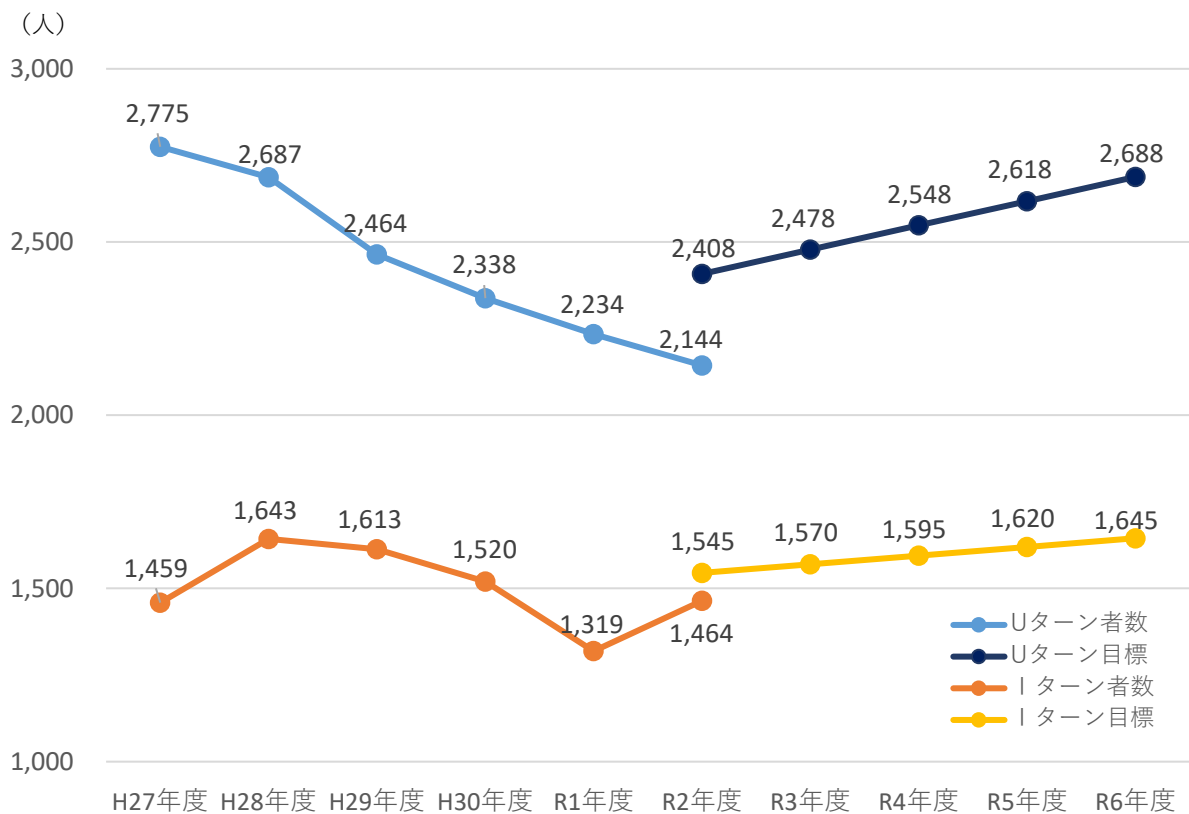
県外4年制大学の島根県出身者の県内就職率、推計就職者数



- 令和元年度に比べ上昇したものの、令和2年度の目標に1.1ポイント届いていない。
- 就職支援協定を結んだ県外大学及び短期大学（関西・山陽方面）からの県内就職率は33.9%と全体を底上げしている。

【参考資料6】

Uターン者数・Iターン者数



- Uターン者数の減少傾向は続いているが、令和2年度のIターン者数は145名（+11%）増加した。
- 令和3年度（4～1月）はUターン者数1,332人（前年同期比▲132人）、Iターン者数981人（前年同期比▲54人）と中期的な減少傾向は変わっていない。